

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日
東

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6460 URL <https://www.segasammy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 里見 治紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理本部長 (氏名) 大脇 洋一 (TEL) 03-6864-2400
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|------|------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 66,118 | 11.2 | 2,777 | △27.8 | 4,255 | 22.1 | 3,158 | 7.4 |
| 2022年3月期第1四半期 | 59,447 | 22.9 | 3,844 | — | 3,484 | — | 2,940 | — |

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 7,805百万円(81.0%) 2022年3月期第1四半期 4,312百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|---------------|-----------------|----|----------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | 14 | 29 | 14 | 22 |
| 2022年3月期第1四半期 | 12 | 51 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|---------------|---------|---|---------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 419,157 | — | 291,169 | — | — | 69.4 |
| 2022年3月期 | 435,492 | — | 292,637 | — | — | 67.1 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 290,860百万円 2022年3月期 292,411百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| 2022年3月期 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2023年3月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | — |
| 2023年3月期(予想) | — | 20.00 | — | 21.00 | 41.00 | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 375,000 | 16.8 | 40,000 | 24.8 | 40,000 | 20.0 | 28,000 | △24.4 | 126 | 83 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期1Q | 241,229,476株 | 2022年3月期 | 266,229,476株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期1Q | 20,550,290株 | 2022年3月期 | 43,307,930株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年3月期1Q | 220,962,156株 | 2022年3月期1Q | 235,086,229株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2022年8月4日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(映像並びに音声)については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

| | 前年同期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 | |
|----------------------|----------------|------------------|--------|-------|
| | | | 増減 | 増減率 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 売上高 | 59,447 | 66,118 | 6,671 | 11.2 |
| 営業利益 | 3,844 | 2,777 | △1,067 | △27.8 |
| 経常利益 | 3,484 | 4,255 | 771 | 22.1 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 2,940 | 3,158 | 218 | 7.4 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 1株当たり四半期純利益 | 12.51 | 14.29 | 1.78 | 14.3 |

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境としては、コンシューマ分野におきまして、グローバルでのゲーム市場は、ゲームコンテンツやサービスのデジタル化に伴い、プラットフォームが拡大・多様化するとともに、パッケージ販売やダウンロードコンテンツ販売、F2P、サブスクリプションサービス等による収益機会の多様化や、販売期間の長期化等、市場環境は大きく変化し続けております。足元では、社会経済活動の正常化に伴う消費行動変化の影響を受け、市場動向には落ち着きが見られるものの、今後もグローバルでのゲーム市場の活性化や成長に期待が高まっています。アミューズメント機器市場につきましては、プライズカテゴリーが好調に推移し市場全体を牽引しておりますが、足元ではサプライチェーンの混乱や原材料の高騰による影響が顕在化しております。

遊技機業界におきましては、2022年1月末に旧規則機の撤去が完了し、新規則機の市場へと移行いたしました。パチンコ機については人気タイトルが複数登場し、根強い稼働を維持しております。パチスロ機については規制見直しに対応した新基準となる6.5号機の投入前において買い控えが見られたものの、6月の6.5号機投入以降はユーザーに支持されるタイトルも登場してきていることから、今後の需要拡大が期待されます。

リゾート業界におきましては、引き続きインバウンドは渡航制限の影響を受けているものの、国内においては当第1四半期連結会計期間での政府及び自治体による緊急事態宣言等の発出が無かったことから、個人客を中心に需要の回復が見られました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は66,118百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は2,777百万円（前年同期比27.8%減）、経常利益は4,255百万円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,158百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

| | 前年同期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 | |
|-----------|----------------|------------------|-------|------|
| | | | 増減 | 増減率 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 外部売上高 | 47,440 | 52,778 | 5,337 | 11.3 |
| セグメント間売上高 | 161 | 54 | — | — |
| 売上高合計 | 47,602 | 52,832 | 5,230 | 11.0 |
| 経常利益 | 8,533 | 8,142 | △390 | △4.6 |

コンシューマ分野におきましては、フルゲームにおいて、『ソニックオリジンズ』、『初音ミク Project DIVA MEGA39's+』(PC向け)、『十三機兵防衛圏』(Nintendo Switch™版)等を販売し、販売本数は514万本(前年同期は658万本の販売)となりました。F2Pにおいては、既存タイトル『プロジェクトセカイ カラフルステージ! feat. 初音ミク』が引き続き好調に推移いたしました。

アミューズメント機器分野におきましては、UFOキャッチャー®シリーズやプライズ等を中心に販売いたしました。

映像・玩具分野におきましては、映像において、劇場版『名探偵コナン ハロウィンの花嫁』等を公開し、玩具において、『メダルでバトル! 恐竜図鑑パソコンΩ』等の新製品や定番製品を販売いたしました。

以上の結果、売上高は52,778百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益は8,142百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

《遊技機事業》

| | 前年同期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 | |
|-----------|----------------|------------------|-------|-----|
| | | | 増減 | 増減率 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 外部売上高 | 10,361 | 10,557 | 196 | 1.9 |
| セグメント間売上高 | 37 | 95 | — | — |
| 売上高合計 | 10,398 | 10,652 | 254 | 2.4 |
| 経常利益 | △1,494 | △646 | 848 | — |

パチスロ機におきましては、『パチスロこの素晴らしい世界に祝福を!』等の販売を行い、8千台の販売（前年同期は9千台の販売）となり、パチンコ機におきましては、『P頭文字D』等の販売を行い、14千台の販売（前年同期は15千台の販売）となり、概ね想定通りの販売台数となりました。

以上の結果、売上高は10,557百万円（前年同期比1.9%増）、経常損失は646百万円（前年同期は経常損失1,494百万円）となりました。

《リゾート事業》

| | 前年同期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 | |
|-----------|----------------|------------------|-------|------|
| | | | 増減 | 増減率 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 外部売上高 | 1,550 | 2,649 | 1,098 | 70.9 |
| セグメント間売上高 | 35 | 7 | — | — |
| 売上高合計 | 1,586 | 2,656 | 1,070 | 67.4 |
| 経常利益 | △1,959 | △1,168 | 791 | — |

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、政府や独自の観光需要喚起策が寄与し、当第1四半期連結会計期間の施設利用者数が新型コロナウイルス感染症拡大前の2020年3月期第1四半期連結会計期間を上回る等、個人客中心に需要の高さが見られました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営する『パラダイスシティ』において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各国の渡航制限の影響等により、2022年1月～3月のドロップ額（テーブルにおけるチップ購入額）が2020年1月～3月と比較して16.0%、カジノ来場者数は31.8%となる等、引き続き低調に推移しております。

※PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. は12月決算のため3ヶ月遅れで計上

以上の結果、売上高は2,649百万円（前年同期比70.9%増）、経常損失は1,168百万円（前年同期は経常損失1,959百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想については2022年5月13日に公表した内容から変更はありません。

各事業における今後の見通しにつきましては以下のとおりであります。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

コンシューマ分野におきましては、フルゲームにおいて第2四半期以降、新作タイトルの投入を本格化してまいります。大型新作『ソニックフロンティア』の販売を予定しているほか、ペルソナシリーズのリマスター版となる『ペルソナ5 ザ・ロイヤル』、『ペルソナ3 ポータブル』、『ペルソナ4 ザ・ゴールデン』をはじめ、『ソウルハッカーズ2』、『Two Point Campus』、『Endless Dungeon』等の複数の新作タイトルを販売する予定です。F2Pにおいては、引き続き既存タイトルの運営強化に取り組むほか、新作1タイトルをリリース予定です。アミューズメント機器分野におきましては、引き続きUF0キャッチャー®シリーズやプライズ等の販売を強化してまいります。映像・玩具分野におきましては、映像分野において劇場版『名探偵コナン ハロウィンの花嫁』等の新作映画の配分収入や、各種映像配信等を展開するほか、玩具分野において新製品及び定番製品の販売を予定しております。

なお、今後の経営環境として、コンシューマ分野においては、物価上昇や人財流動化等の影響に伴う開発コストの上昇及び開発期間の長期化について注視が必要ですが、現時点で大きな影響はありません。アミューズメント機器分野においては、プライズカテゴリーへの需要が継続しているものの、サプライチェーンの混乱や為替変動、原材料の高騰による影響については注視が必要です。

《遊技機事業》

遊技機事業におきましては、第2四半期以降、パチスロ機及びパチンコ機の投入を本格化してまいります。パチスロ機につきましては、2022年7月販売『パチスロ甲鉄城のカバネリ』より6.5号機の投入を開始しており、販売及び稼働面で好調な滑り出しとなっております。引き続き『パチスロペルソナ5』や『パチスロハードボイルド』等、6.5号機の投入を進めてまいります。2022年11月からは、さらにゲーム性の幅が広がるスマートパチスロ、また2023年4月からはスマートパチンコが導入される予定です。当グループからも規制見直しに対応した機種を積極的に投入し、「稼働・設置・販売シェア」の向上に努めてまいります。なお、部材調達につきましては引き続き注視が必要ですが、現時点で大きな影響はありません。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和を前提に収益が回復することを見込んでおります。国内の『フェニックス・シーガイア・リゾート』においては、引き続き政府による観光需要喚起策が寄与することを見込んでおり、CRM強化等の独自の施策にも取り組んでまいります。海外の『パラダイスシティ』においては、6月以降渡航制限が一部緩和されていることから日本人VIPの来場が再開しており、引き続きマーケティングの強化等、集客強化に取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 152,459 | 111,543 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 38,952 | 36,042 |
| 有価証券 | — | 12,000 |
| 商品及び製品 | 9,336 | 11,755 |
| 仕掛品 | 42,145 | 48,748 |
| 原材料及び貯蔵品 | 16,044 | 16,856 |
| その他 | 29,174 | 32,916 |
| 貸倒引当金 | △323 | △309 |
| 流動資産合計 | 287,789 | 269,553 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 18,522 | 18,537 |
| その他（純額） | 41,836 | 42,630 |
| 有形固定資産合計 | 60,358 | 61,167 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,460 | 3,077 |
| その他 | 9,722 | 9,808 |
| 無形固定資産合計 | 13,183 | 12,886 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 40,699 | 38,934 |
| その他 | 33,850 | 36,999 |
| 貸倒引当金 | △387 | △385 |
| 投資その他の資産合計 | 74,161 | 75,548 |
| 固定資産合計 | 147,703 | 149,603 |
| 資産合計 | 435,492 | 419,157 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,455 | 21,536 |
| 短期借入金 | 10,000 | 10,000 |
| 未払法人税等 | 2,069 | 263 |
| 引当金 | 9,688 | 3,447 |
| 資産除去債務 | 199 | — |
| その他 | 40,572 | 36,009 |
| 流動負債合計 | 86,986 | 71,256 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 32,000 | 32,000 |
| 退職給付に係る負債 | 4,395 | 4,459 |
| 資産除去債務 | 2,560 | 2,607 |
| 解体費用引当金 | 420 | 420 |
| その他 | 6,492 | 7,243 |
| 固定負債合計 | 55,869 | 56,730 |
| 負債合計 | 142,855 | 127,987 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 29,953 | 29,953 |
| 資本剰余金 | 117,689 | 72,208 |
| 利益剰余金 | 224,684 | 223,475 |
| 自己株式 | △77,886 | △37,385 |
| 株主資本合計 | 294,440 | 288,252 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,270 | 2,101 |
| 繰延ヘッジ損益 | △33 | 254 |
| 土地再評価差額金 | △1,109 | △1,109 |
| 為替換算調整勘定 | 41 | 4,567 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △3,199 | △3,205 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,028 | 2,608 |
| 新株予約権 | 176 | 250 |
| 非支配株主持分 | 49 | 59 |
| 純資産合計 | 292,637 | 291,169 |
| 負債純資産合計 | 435,492 | 419,157 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 59,447 | 66,118 |
| 売上原価 | 35,374 | 40,934 |
| 売上総利益 | 24,072 | 25,183 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,227 | 22,406 |
| 営業利益 | 3,844 | 2,777 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 33 |
| 受取配当金 | 74 | 476 |
| 投資事業組合運用益 | 563 | 373 |
| 為替差益 | — | 1,516 |
| その他 | 131 | 130 |
| 営業外収益合計 | 797 | 2,529 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 73 | 76 |
| 持分法による投資損失 | 685 | 661 |
| 投資事業組合運用損 | 273 | 196 |
| 為替差損 | 19 | — |
| その他 | 105 | 115 |
| 営業外費用合計 | 1,157 | 1,050 |
| 経常利益 | 3,484 | 4,255 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | — |
| 投資有価証券売却益 | 1 | — |
| 助成金収入 | 25 | — |
| その他 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 29 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 0 |
| 減損損失 | 153 | 52 |
| 関係会社株式売却損 | — | 96 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 40 | — |
| その他 | 46 | — |
| 特別損失合計 | 242 | 149 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,272 | 4,106 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 417 | 814 |
| 法人税等調整額 | △87 | 127 |
| 法人税等合計 | 329 | 942 |
| 四半期純利益 | 2,942 | 3,164 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,940 | 3,158 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2 | 6 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | △179 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2 | 6 |
| 為替換算調整勘定 | 375 | 3,905 |
| 退職給付に係る調整額 | 100 | △7 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 894 | 915 |
| その他の包括利益合計 | 1,369 | 4,640 |
| 四半期包括利益 | 4,312 | 7,805 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,310 | 7,795 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2 | 9 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2022年5月24日付で25,000,000株を消却いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ45,480百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(リース(米国会計基準Topic842))

米国会計基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、米国会計基準Topic842「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。米国会計基準Topic842の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 計 | 調整額 (注) | 四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 |
|---------------------------|----------------------|--------|--------|--------|------------|-----------------------------|
| | エンタテインメン トコンテンツ事業 | 遊技機事業 | リゾート事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 47,440 | 10,361 | 1,550 | 59,352 | 94 | 59,447 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 161 | 37 | 35 | 235 | △235 | — |
| 計 | 47,602 | 10,398 | 1,586 | 59,587 | △140 | 59,447 |
| セグメント利益又は損失(△) | 8,533 | △1,494 | △1,959 | 5,078 | △1,593 | 3,484 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,593百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,594百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 計 | 調整額 (注) | 四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 |
|---------------------------|----------------------|--------|--------|--------|------------|-----------------------------|
| | エンタテインメン トコンテンツ事業 | 遊技機事業 | リゾート事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 52,778 | 10,557 | 2,649 | 65,985 | 133 | 66,118 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 54 | 95 | 7 | 157 | △157 | — |
| 計 | 52,832 | 10,652 | 2,656 | 66,142 | △23 | 66,118 |
| セグメント利益又は損失(△) | 8,142 | △646 | △1,168 | 6,328 | △2,072 | 4,255 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△2,072百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,072百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。